

第3期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（案）

令和〇年〇月

丹波市

目次

第1章 策定の趣旨	1
1 目的	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画期間	1
4 進捗管理	1
第2章 国の動向と丹波市の状況	3
1 地方創生 2.0 の概要と国の方向性	3
(1) これまでの取組の成果と反省	3
(2) 国が目指す姿	3
2 丹波市における人口の動向	3
(1) 人口の減少について	3
(2) 歪な人口構成について	4
第3章 2060 年のまちの姿と基本的視点	6
1 2060 年のまちの姿	6
2 総合戦略推進に向けた基本的視点	6
3 総合戦略推進に向けた手段・手法	7
(1) 異なる分野の新たな融合	7
(2) DX の推進	7
4 政策ターゲット	7

第1章 策定の趣旨

1 目的

本市では、国が地方創生を推進するために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、平成27年度に第1期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を、令和元年度に第2期総合戦略を策定し、人口減少下にあっても、人口減少による影響の緩和と持続可能な地域社会の形成に取り組んできた。

その後、国では、さらなる地方創生とデジタル技術を活用した「全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、令和4年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、コロナ禍による社会の変化と相まって、地方移住の高まりやリモートを活用した場所に捉われない新しい働き方など国民の意識・行動変容を掲げた。

さらに、令和7年6月には、地方創生10年の成果と反省を踏まえ、デジタル田園都市国家構想の発展的な継承や当面の全人口、特に生産年齢人口が減少する事態を真正面から受け止めたうえで、若者や女性に選ばれ、地方を元気にする取組を「地方創生2.0」と位置づけた地方創生2.0基本構想が発出された。

本市では、デジタル田園都市国家構想総合戦略から地方創生2.0基本構想への時流の変化を踏まえつつ、第3期丹波市人口ビジョンに掲げる人口に関する目標の達成と持続可能な地域社会の形成に向けて、本市の地方創生に関する施策を統合的かつ計画的に実施するため、第3期総合戦略を策定する。

2 計画の位置づけ

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定する。

総合戦略は、人口減少下にあっても、将来にわたり持続可能な丹波市であるために、本市が持つ地域特性や資源を活かした他にはない丹波市らしさの構築や丹波市ならではの価値を創造するなど、本市の地方創生の深度化（ローカライズ）を図る戦略的な取組である。

3 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。

4 進捗管理

総合戦略には、各施策の効果を客観的に検証できるよう、施策に応じた重要業績評価指標（KPI）を設定する。

丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会（外部有識者会議）や市議

会等の意見を踏まえながら、KPIの達成状況を評価・検証することで進捗を管理し、必要に応じて改訂を行う。

第2章 国の動向と丹波市の状況

1 地方創生 2.0 の概要と国の方針

(1) これまでの取組の成果と反省

10年間にわたる地方創生では、国として人口減少を食い止めるなどを念頭にまち・ひと・しごと創生法を策定し、全国で様々な地方創生に関する取組が実施された。その結果、企業の地方移転による雇用創出や産学官連携の促進、地方移住の高まりなど一定の成果が見られた。

その一方で、人口減少を食い止める視点が前面に出た自然増を促す子育て支援や社会増を促す移住支援が取組の中心となり、都市と地方、または地方と地方、つまり基礎自治体同士で人口を奪い合うことにつながった。

そのため、人口減少下にあっても社会経済活動が機能し続けられるまちづくりや魅力的な職場づくり、アンコンシャスバイアス（無意識による思い込みのない地域づくり）に係る有効なアプローチが後回しになってしまったなど反省すべき点も見られた。

(2) 国が目指す姿

国では人口減少下にあって、都市や地方、性別や世代を問わず、楽しく、安心、安全に暮らせる持続可能な社会を創るために、①「強い」経済（＝「稼げる」経済）、②「豊かな」生活環境（＝安心して暮らし続ける生活環境）、③「新しい日本・楽しい日本」（＝若者や女性に選ばれる地方、一人一人が幸せを感じできる地方）の実現を国として進めていくことが示されている。

特に、人口減少を真正面から受け止めたうえで、東京圏から地方への若者や女性の流れを倍増させることを目指し、若者や女性にも選ばれる地方をつくることや性別にかかわらず、男女とも若い世代が自分の能力や可能性を発揮し、いきいきと働き続けられるための社会変革を国として推進していくことが掲げられている。

2 丹波市における人口の動向

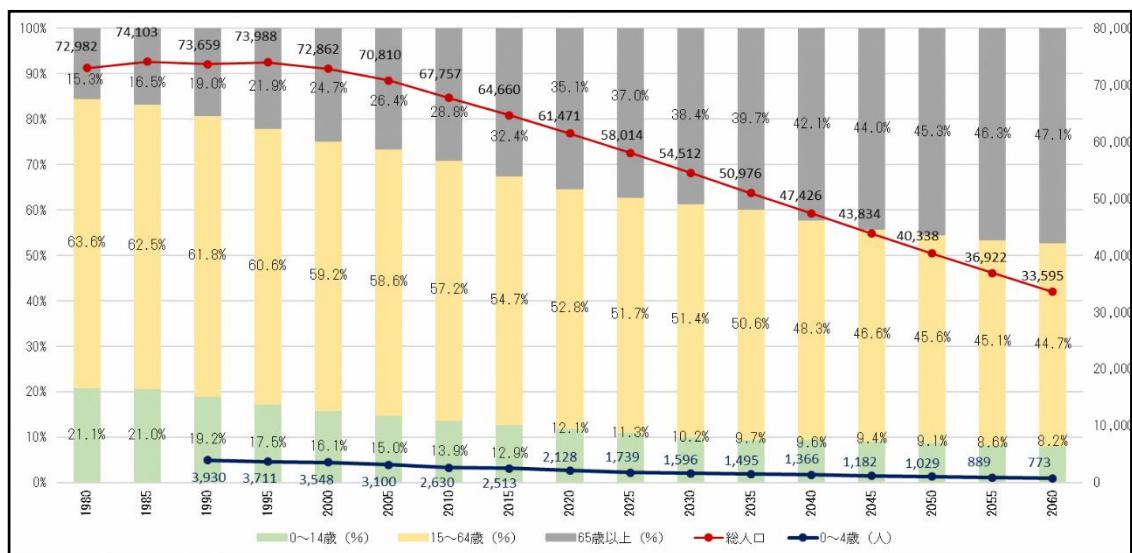
(1) 人口の減少について

第3期丹波市人口ビジョンによると、本市の人口は、効果的な対策が取れなかつた場合、2060年には33,595人の見込みとなり、2020年時点の61,471人と比較すると、約46%の減少となる。特に、0歳から14歳人口の年少人口や15歳から64歳の生産年齢人口は、50%以上減少し、担い手不足による社会経済活動の縮小に拍車がかかることが想定される。

第2期総合戦略では、子育て支援や多様な働き方の推進、移住支援の拡充などの関係部署が分野分断で取り組むプロジェクトを立ち上げ、施策を推進してきた。この結果、若年女性の人口減少率が改善したことに伴い、消滅可能性自

治体から脱却するなど一定の成果が見られた。

また、本市では、65歳以上は2020年を、75歳以上は2035年をピークとして、減少に転じることになる。そのため、高齢者が減少に転じるこのタイミングが人口構成の若返りを図るチャンスとなるが、それまでの間は、医療・福祉・交通など人手がかかるサービスを利用する高齢者が増加する。これらのサービスに係る担い手が不足すれば、交通など日常生活に影響が広がることに加え、介護や保育サービスが不足すれば、さらに働きたい人が十分に働けない悪循環に陥りかねない。そのため、日常生活の維持に欠かせないサービスの労働生産性向上を図ることで、人口減少による影響を緩和させるとともに、持続可能な地域社会の形成に向けて、人口構成の若返りを実現しなければならない。



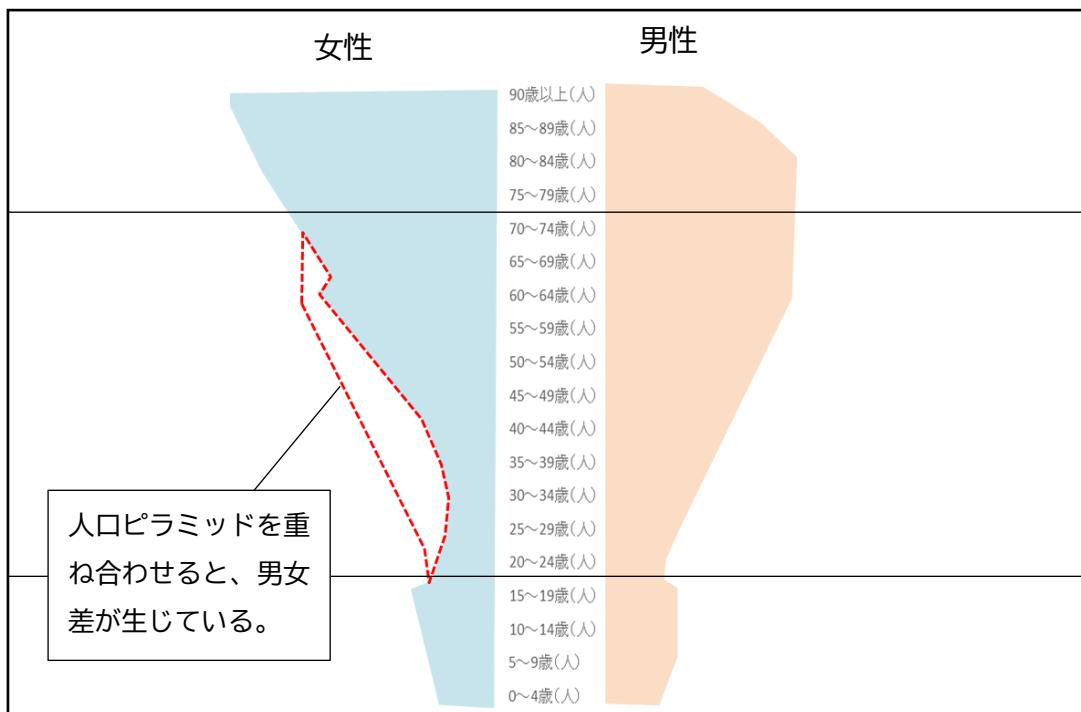
(2) 歪な人口構成について

本市の人口構成は、看護専門学校以外に高等教育機関がないことから、進学・就職期に伴い、高等学校卒業後に大きな転出超過となる。大学等の高等教育機関卒業後の就職期に転入超過となるものの、15歳～24歳に係る転出入の合計では大きな転出超過となり、年齢別の人口構成では20～30代が他の年代と比較し、人口ボリュームが小さくなっている。

特に若い女性は深刻で、国の地方経済分析システムR E S A Sに基づく回復率（進学等に伴う社会減に対する就職期による社会増の比率）は、1980年代には40%程度を維持していたが、2000年代以降急速に減少し、2020年時点では2%と年々減少し続けていることに加え、男性の回復率40%と比較し、著しく低い。

この若者そのものの人口減少に加え、さらに若い女性の減少が加わることで、人口構成が歪であることが本市の課題である。持続可能な地域社会の形成に向けて、これを是正し、男女が共に支え合うバランスの取れた人口構成を実現しなければならない。

効果的な対策が取れなかった場合の 2060 年の人口ピラミッド



【人口ピラミッドから分かること】

- ・10代は、男女ともほぼ同じ人口で推移している。
- ・大学等の高等教育機関卒業後の就職期に係る若い女性の回復率の低下が人口構成に影響を及ぼしている。
- ・20~24歳から70~74歳の女性は男性と比較して、100~200人ずつ少ない。
- ・75~79歳を境に男女間の人口は逆転する。

第3章 2060年のまちの姿と基本的視点

1 2060年のまちの姿

本市の地方創生では、本市に関わる一人ひとりが互いに尊重され、社会のあるべき場面において多様な個性や能力を發揮し、活躍できる施策の推進に取り組む。行政の伴走支援や多様なステークホルダーとの連携を図り、ウェルビーング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）の向上と「一人ひとりが個性と持てる力を發揮し、多様な幸せが体現できるまち」を実現する。

ゴール1 人口の定常化とバランスが取れた人口構成が実現できている。

- ・第3期丹波市人口ビジョンに掲げる目標人口38,000人の維持ができている。
- ・都市部に先駆けて、こどもや若者が再増加し、人口構成の若返りと男女間のバランスが取れた人口構成が実現できている。

ゴール2 丹波市らしさが醸成され、活力ある丹波市が形成されている。

- ・丹波市が人が集まる場所として認知され、丹波市らしさや丹波市ならではの価値が醸成されている。
- ・若い女性が好むトレンドを取り入れた施策が実行され、若い女性がさらに若い女性を呼び込む好循環が生まれている。
- ・関係人口と市民との交流が活発になり、活力に満ちあふれた丹波市が実現できている。

ゴール3 丹波市に関わる一人ひとりが個性と能力を發揮できる風土や安心して生活できるまちが実現できている。

- ・魅力的な職場づくりや参画しやすい地域づくりなど、楽しく・自分らしく輝く若い女性が増えている。
- ・A I等の新技術と本市の地域資源が融合し、付加価値の高い産業・サービスが創出されている。
- ・DXが進み、一人ひとりの労働生産性の向上と担い手不足が解消している。

2 総合戦略推進に向けた基本的視点

総合戦略は丹波市らしさの醸成など本市における地方創生を推進し、人口減少による影響の緩和を図る戦略的な取組である。しかし、国全体の人口が減少していくなかで、本市の人口が劇的に改善されることはない。

そのため、人口減少下にあっても持続可能な地域社会を形成するために、「活躍人口の増加」と「関係人口の増加」を基本的視点とする。

活躍人口は、第1期・第2期総合戦略でも示したように、人口減少下におい

ても、本市への愛着を持って、本市で自分の力を発揮したいと思う人が増えることが活力に満ちあれた丹波市につながることから、第3期総合戦略においても、引き続き基本的視点として踏襲する。

また、多様な働き方や地方との交流の選択肢が増えるなかで、本市ではふるさと住民登録制度を活用し、市外にいながら本市に関心を持ち、応援しようとする人（関係人口）とのつながりを増やしてきた。第3期総合戦略では、この関係人口のさらなる量的拡大に加え、市民と関係人口との交流が活発になることで、持続可能な地域社会の形成につながることから、「関係人口の増加」を新たな基本的視点とする。

3 総合戦略推進に向けた手段・手法

(1) 異なる分野の新たな融合

丹波市らしさの醸成など本市における地方創生の推進にあたり、これまで組み合わされなかった分野・人材の融合の視点を重視する。これまで分野ごとに企業や大学などのステークホルダーと連携しながら施策を開拓してきたものの、大阪・関西万博やインバウンドを契機として、これまで以上に豊かな地域資源に注目が集まっている。

本市においても、多様な地域資源を有しており、旧丹波少年自然の家再整備のように「女性×スポーツ・アウトドア」といった異なる分野が新たに融合することで、丹波市らしさの醸成と若い女性がさらに若い女性を呼び込む好循環を生みだすことが期待できる。

(2) DXの推進

人口減少下にあって、本市における地域経済の発展や持続可能な地域社会を形成させるため、施策を講じる必要がある。

医療・福祉・交通など日常生活に係るサービスをこれまでの「数」で補うのではなく、デジタル技術の活用などDXを推進することで「効率」や「働きがい」といった労働生産性の向上によって補うことができる。

また、労働生産性の向上に加え、地域資源と融合することで、付加価値の高い産業やサービスの創出にもつながることから、こうした新技術を実証にとどめることなく、本市で広くサービスとして実装していく。

4 政策ターゲット

第3期総合戦略では、本市が目指す姿や3つのゴールを達成するため、第2期総合戦略で政策ターゲットとして掲げた「10～30代」・「女性」・「阪神間」をさらに具体化し、新たな政策ターゲットを設定する。

男女が共に支え合うバランスの取れた人口構成の実現に加え、SNSなどを通じた本市の魅力の発信が関係人口の量的拡大につながるなど、若い女性

ならではの波及効果が期待できる。また、若い女性が職場や地域など様々な場面で魅力的に感じる取組は、性別や年代にとっても共感を生みやすいことから、より重点を置くべき政策ターゲットとして設定する。

ターゲット1 進学・就職等で転出された10～20代前半の女性

ターゲット2 転職を検討している20代後半の女性

ターゲット3 自己実現の達成に向けて、起業・キャリアアップに関心のある20～30代の女性

